

令和5年度

事業報告書



地方独立行政法人 奈良県立病院機構



## 目次

1	法人の長によるメッセージ	1-
2	法人の目的、業務内容	1-
3	法人の位置付け及び役割（ミッション）	2-
4	中期目標	2-
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	4-
6	中期計画及び年度計画	5-
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	9-
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	13-
9	業績の適正な評価の前提情報	13-
10	業務の成果と使用した資源との対比	14-
11	予算と決算との対比	18-
12	要約した財務諸表	19-
13	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の法人の長による説明情報	22-
14	内部統制の運用に関する情報	23-
15	法人の基本情報	24-
16	参考情報	28-

## 1 法人の長によるメッセージ

地方独立行政法人奈良県立病院機構は平成26年4月に設立され、令和5年で9年が経過しました。

当機構は、県が策定した5年の中期目標を達成すべく、中期計画を策定して医療提供体制の充実と人材の育成・確保に努めてきました。令和5年度は、第二期中期計画の最終年で、起承転結の「結」（目標達成）の段階です。これまで、新型コロナウイルス感染症対策に尽力しながらも、救急・通常医療も着実に維持して公的医療施設としての責務を果たし、中期計画の各指標を概ね達成することができました。

今後は“ポスト・コロナ”、そして医師の働き方改革への対応が求められます。「従来の枠に縛られず、臨機応変に枠を見直してきた」これまでの経験を活かして職員の叡智を結集し、次の目標達成に邁進してまいります。

地方独立行政法人奈良県立病院機構

理事長 上田 裕一

## 2 法人の目的、業務内容

### (1) 法人の目的

地方独立行政法人奈良県立病院機構（以下「病院機構」という。）は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）に基づき、県民にとって最良の医療・サービスを提供するとともに、医療に従事する者に対する教育及び研修を通じて医療の質の向上を図ることにより、地域の医療の発展に貢献し、もって生涯にわたって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とします。

（地方独立行政法人奈良県立病院機構定款（以下「定款」という。）第1条）

### (2) 業務内容

病院機構は、定款1条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ① 医療を提供すること。
- ② 医療に関する地域への支援を行うこと。
- ③ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ④ 災害等における医療救護を行うこと。
- ⑤ 看護師養成所の運営を行うこと。
- ⑥ 医療に従事する者の教育及び研修を行うこと。
- ⑦ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

### 3 法人の位置付け及び役割（ミッション）

病院機構は、平成 26 年 4 月の設立以来、「“医の心と技”を最高レベルに磨き、県民の健康を生涯にわたって支え続けます。」を基本理念として、総合医療センター、西和医療センター、総合リハビリテーションセンターの 3 病院と看護大学校、医療専門職教育研修センターの 2 教育研修施設を一体的に運営し、高度医療や救急医療など地域住民に必要な医療提供の充実に取り組んでいます。また、持続可能な法人経営の実現を目指して、経営改善に努めています。

令和元年度から5年間の第2期中期目標では、県は病院機構に対して、「患者によし、地域によし、職員によし」の「三方よし」を実践し、奈良県の医療レベルの向上に貢献することを求めています。また、この達成に向けて、第1期の成果や課題を踏まえつつ奈良県地域医療構想や奈良県医療費適正化計画などとの整合も図りながら、「患者にとって最適な医療の提供」、「地域の医療力向上への貢献」、「最高レベルの医の心と技をもった人材の確保・育成」及び「自立した法人経営」の4つの柱立てのもと、具体的な目標を定めています。

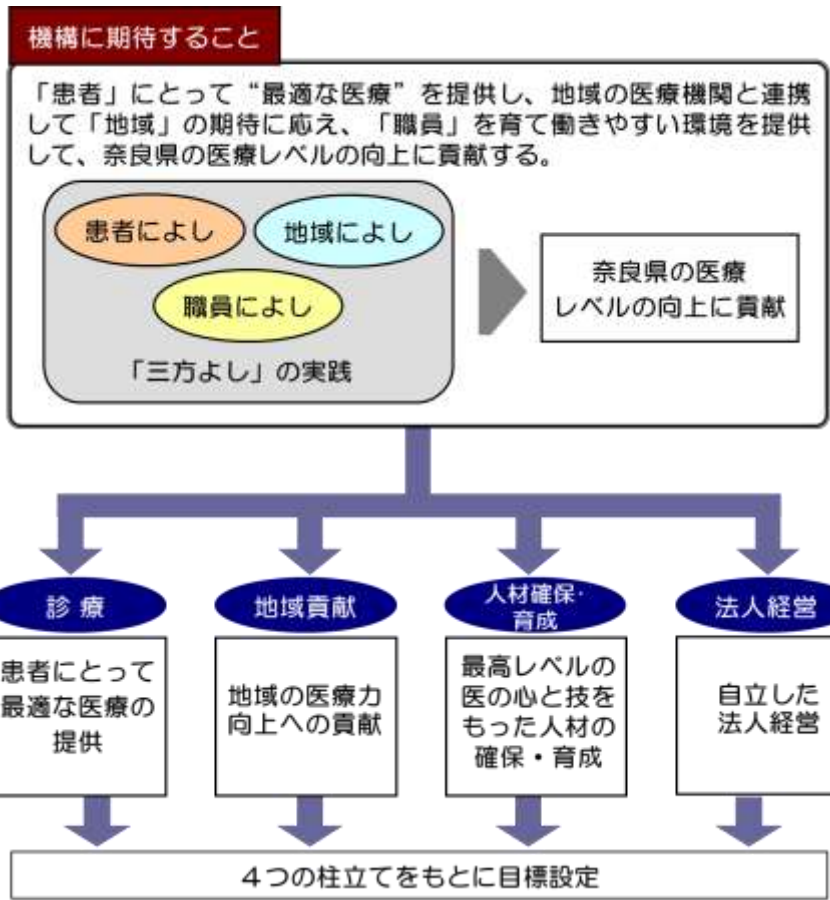
病院機構が、職員一丸となって第2期中期目標の達成に向けて取り組み、県内の医療機関との緊密な連携・協力のもと、質の高い医療を継続的に提供し、県民の健康保持に寄与していくことが強く求められています。

## 4 中期目標

### (1) 概要

第 2 期中期目標期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）において県が病院機構に期待することを以下のとおり定め、その実現のために、「診療」「地域貢献」「人材確保・育成」「法人経営」の 4 つの柱立てのもと具体的な目標を設定し、その達成に向け取り組みます。

目標の設定に当たっては、奈良県地域医療構想、奈良県医療費適正化計画など関連する県の計画との整合も図り、それらに資するものとします。詳細は、第 2 期中期目標をご覧ください。



(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

病院機構の第2期中期目標においては、以下の区分とされています。

一定の事業等のまとまり	
大項目Ⅰ. 患者にとって最適な医療の提供	
中項目1. 患者の視点に立った医療サービスの提供	
中項目2. 地域の医療拠点としての機能の充実	
①断らない救急医療の充実	
②質の高いがん医療の提供	
③周産期医療の充実	
④小児医療の充実	
⑤糖尿病医療の充実	
⑥精神医療の充実	
⑦感染症医療の充実	
中項目3. リハビリテーション機能の充実	
中項目4. 医療安全の確保・院内感染の防止	
中項目5. 西和医療センターのあり方の検討	

大項目Ⅱ．地域の医療力向上への貢献
中項目 1．地域の医療機関との役割分担と連携強化
中項目 2．地域の医療機能の向上のための支援
中項目 3．災害医療体制の強化
中項目 4．県民への医療・健康情報等の提供
大項目Ⅲ．最高レベルの医の心と技をもった人材の確保・育成
中項目 1．最高レベルの医の心をもった人材の確保・育成
中項目 2．最高レベルの医の技をもった人材の確保・育成
中項目 3．働き方改革の推進
Ⅳ．自立した法人経営
中項目 1．権限と責任を明確にしたガバナンス体制の確立
中項目 2．持続可能な経営基盤の確立
①財務内容の改善
②収益の確保と費用構造改革の徹底
中項目 3．経営感覚・改革意欲に富んだ人材の確保・育成

## 5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

### (1) シンボルマーク



患者、県民を表す球を優しく守るように包む2枚の葉が、それぞれ「医の心」と「医の技」を表しています。

奈良の豊かな山々「青垣」をイメージするグリーンをイメージカラーとしています。

### (2) 法人の理念

” 医の心と技 ” を最高レベルに磨き、  
県民の健康を生涯にわたって支え続けます。

### (3) 法人の決意

#### 患者によし

3つの医療センターが持つそれぞれの機能を最大限発揮し、かつ連携することで、高度急性期・急性期から回復期まで、**患者の視点に立った最適な医療を提供できる組織文化を作ります。**

#### 地域によし

県民の健康を守るため、地域医療構想の趣旨にのっとり、**地域の医療機関等との連携を深めることで、「病院完結型」から「地域完結型」を目指す医療提供体制における基幹病院となります。**

#### 職員によし

機構の全職員が協力し、**医の心と技を最高レベルに磨くことに努めるとともに、誇りややりがいを持って働くことができる職場環境をつくることで、次代を担う医療人の育成に取り組みます。**

## 6 中期計画及び年度計画

病院機構は、中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。

中期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

第2期中期計画と主な指標等	令和5年度計画と主な指標等
大項目Ⅰ. 患者にとって最適な医療の提供	
中項目1. 患者の視点に立った医療サービスの提供	
取組項目① 高度専門的医療の提供 ・高難度(E難度・D難度)手術の実施件数 等	同左
取組項目② チーム医療の推進 ・複数主治医制の導入の進捗 等	
取組項目③ 医療の質の標準化・透明化 ・ISO9001の進捗 等	
取組項目④ 医療の質の評価 ・術後合併症報告制度の導入の進捗	
取組項目⑤ 患者及びその家族へのサービスの向上 ・患者支援センターの取扱件数 等	
中項目2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ①断らない救急医療の充実	
取組項目① 救急患者受入体制の充実強化	同左



・ E R ・総合診療科の医師数 等	
中項目 2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ② 質の高いがん医療の提供	
取組項目① がん診療機能の充実 ・ がんの治療計画検討会（カンサーボード） の開催数 等 取組項目② 緩和ケアの推進 ・ 緩和ケア外来新規患者数 等	同左
中項目 2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ③ 周産期医療の充実	
取組項目① ハイリスク妊婦及び新生児の受入 体制の強化 ・ ハイリスク妊婦の受入件数 等	同左
中項目 2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ④ 小児医療の充実	
取組項目① 小児救急患者の積極的受入 ・ 小児救急看護認定看護師数 取組項目② 発達障害児に対する医療提供体制 の充実 ・ 小児科専門医数	同左
中項目 2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ⑤ 糖尿病医療の充実	
取組項目① 糖尿病専門医による治療の推進 ・ 糖尿病専門医数 等	同左
中項目 2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ⑥ 精神医療の充実	
取組項目① 精神科救急・身体合併症患者に対す る医療の充実 ・ 身体合併症患者受入件数	同左
中項目 2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ⑦ 感染症医療の充実	
取組項目① 感染症医療充実強化 ・ 感染症専門医数 等	同左
中項目 3. リハビリテーション機能の充実	
取組項目① 急性期リハビリテーション提供体 制の充実 ・ 急性期リハビリ実施件数 取組項目② 回復期リハビリテーション及び退 院後のフォローアップのための外来 リハビリテーション提供体制の充実、 強化	同左

<ul style="list-style-type: none"> <li>・回復期リハビリテーション病棟の実績指数等</li> </ul>	
中項目 4. 医療安全の確保・院内感染の防止	
取組項目① 医療安全対策の徹底 <ul style="list-style-type: none"> <li>・インシデント報告の総数 等</li> </ul> 取組項目② 院内感染防止対策の徹底 <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染管理認定看護師数</li> </ul>	同左
中項目 5. 西和医療センターのあり方の検討	
取組項目① 王寺駅周辺地区への移転を含めた再整備方針の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新病院整備に向けた検討の進捗</li> </ul> 取組項目② 地域密着型医療の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療連携講座開催回数 等</li> </ul>	同左
大項目 II. 地域の医療力向上への貢献	
中項目 1. 地域の医療機関との役割分担と連携強化	
取組項目① 地域の開業医等との連携体制の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携クリニカルパスの適用件数</li> </ul> 取組項目② 医療機関や福祉施設との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流研修実施件数 等</li> </ul> 取組項目③ 地域包括ケアシステムへの参画 <ul style="list-style-type: none"> <li>・退院前・退院後訪問指導件数 等</li> </ul>	同左
中項目 2. 地域の医療機能の向上のための支援	
取組項目① 地域医療従事者の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療従事者向け知識（講座）・技術（実習）修得研修の開催回数</li> </ul> 取組項目② 地域医療を支える看護師の養成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内医療機関への就職者数</li> </ul>	同左
中項目 3. 災害医療体制の強化	
取組項目① 災害拠点機能の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・DMAT要員の配置人数 等</li> </ul> 取組項目② 被災時の院内体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自院被災を想定した院内防災訓練の実施回数</li> </ul>	同左
中項目 4. 県民への医療・健康情報等の提供	

取組項目① 県民への病院・医療情報等の発信 ・地域住民向け公開講座の開催回数	同左
大項目Ⅲ. 最高レベルの医の心と技をもった人材の確保・育成	
中項目1. 最高レベルの医の心をもった人材の確保・育成	
取組項目① 職員のホスピタリティマインドの 実践 取組項目② 医療専門職としてのプロフェッシ ョナリズム教育・研修の強化 ・ホスピタリティ研修の開催回数 等	同左
中項目2. 最高レベルの医の技をもった人材の確保・育成	
取組項目① 職員のスキル・能力向上に向けた教 育・研修体制の強化 ・卒後教育の参加人数 等 取組項目② 医療プロフェッショナルの養成 ・専門医数、指導医又は高度な医療技術を有す ると認定された専門医数（延べ数） 等 取組項目③ 職員の臨床研究の支援 ・臨床研究支援体制整備の進捗 取組項目④ 研修医の教育研修体制の充実 ・医学部生の病院見学者数 等 取組項目⑤ 専攻医の教育研修体制の充実 ・専攻医等を対象とした研修への出席率 等 取組項目⑥ 看護専門学校における質の高い看 護師の養成 ・応募者数	同左
中項目3. 働き方改革の推進	
取組項目① 働きやすい職場づくり ・一ヶ月平均の超過勤務時間数（職種別） 等 取組項目② 働きがいのある職場づくりの推進 ・人事評価制度の進捗 取組項目③ 職場における健康確保対策の推進 ・職員の健康増進・啓発事業の実施回数	同左
大項目Ⅳ. 自立した法人経営	
中項目1. 権限と責任を明確にしたガバナンス体制の確立	
取組項目① 内部統制体制の充実・強化 ・職員アンケート調査で「法人の理念・中期目	同左

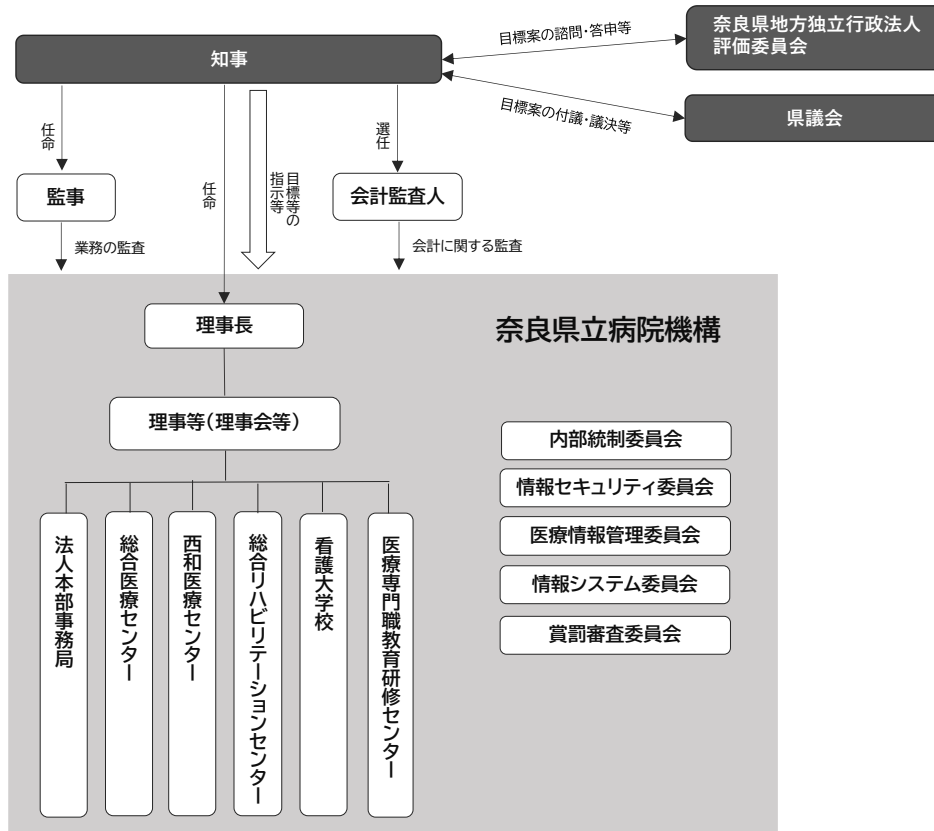
標等のとおり行動している」と回答した職員の割合	
中項目 2. 持続可能な経営基盤の確立 ①財務内容の改善	
取組項目① 経営基盤強化対策の着実な実施 ・ 経常収支比率 等	同左
中項目 2. 持続可能な経営基盤の確立 ②収益の確保と費用構造改革の徹底	
取組項目① 経営指標の分析に基づく改善の実施 ・ 病床稼働率 等 取組項目② 業務の効率化・適正化の推進 ・ 業務指導の実施回数 等	同左
中項目 3. 経営感覚・改革意識に富んだ人材の確保・育成	
取組項目① 経営情報等の共有と経営参画意識の向上 ・ ニュースレターの発行回数 取組項目② 計画的な人材確保と人員配置 ・ 委託業務の内製化の進捗	同左

## 7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

### (1) ガバナンスの状況

病院機構は、中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、法人の使命を有効かつ効率的に果たすため、ガバナンス体制として、監事による業務の監査、会計監査人による財務監査を受けるとともに、奈良県立病院機構内部統制推進規程、同内部統制基本方針等により内部統制システムを整備しています。

内部統制の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。



## (2) 役員等の状況

### ① 役員等の状況

役員名	氏名	任期	担当	経歴
理事長 (常勤)	上田 裕一	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日		平成 25 年 9 月 奈良県医療政策参与 平成 26 年 4 月 総合医療センター総長 ・ 理事 平成 28 年 4 月 奈良県立病院機構副理事長 平成 30 年 4 月 同理事長 (現職)
副理事長 (常勤)	上山 幸寛	自 令和 4 年 9 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 31 日	総務 担当	平成 28 年 3 月 奈良県医療政策部理事 (南和広域医療企業団派遣) 平成 30 年 4 月 奈良県立病院機構理事 平成 30 年 9 月 同副理事長 (現職)
理事 (常勤)	斎藤 能彦	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	教育 ・ 研究 担当	平成 14 年 2 月 奈良県立医科大学 循環器内科学講座教授 平成 30 年 4 月 奈良県立病院機構理事 (非常勤) 令和 4 年 4 月 西和医療センター総長 (現職) 令和 4 年 4 月 奈良県立病院機構理事 (現職)

理事 (常勤)	松山 武	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	医療 担当	平成 28 年 4 月 奈良県立奈良病院副院長 令和 4 年 4 月 総合医療センター院長 (現職) 令和 4 年 4 月 奈良県立病院機構理事 (現職)
理事 (常勤)	土肥 直文	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	医療 担当	平成 27 年 4 月 西和医療センター副院長 令和 2 年 4 月 西和医療センター院長 (現職) 令和 2 年 4 月 奈良県立病院機構理事 (現職)
理事 (常勤)	川手 健次	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	医療 担当	平成 29 年 4 月 西和医療センター副院長 平成 31 年 4 月 総合リハビリテーション センター院長 (現職) 平成 31 年 4 月 奈良県立病院機構理事 (現職)
理事 (常勤)	村田 庄司	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	財務 担当	平成 25 年 4 月 北野病院理事・事務部長 平成 29 年 1 月 第一東和会病院事務局長 平成 29 年 5 月 総合医療センター副院長 平成 30 年 4 月 総合医療センター 特命院長補佐 (現職) 平成 30 年 4 月 奈良県立病院機構理事 (現職)
監事 (非常勤)	山田 陽彦	自 令和 4 年 9 月 1 日 至 令和 8 年 8 月 31 日		平成 21 年 4 月 樹陽法律事務所設立 平成 26 年 4 月 奈良県立病院機構理事 (現職)
監事 (非常勤)	田辺 彰子	自 令和 4 年 9 月 1 日 至 令和 8 年 8 月 31 日		平成 24 年 1 月 田辺彰子公認会計士事務所 設立 平成 30 年 4 月 奈良県立病院機構理事 (現職)

## ②会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は EY 新日本有限責任監査法人です。当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属するものに対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は 12 百万円であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

## (3) 職員の状況

常勤職員は令和 5 年度末現在 2,214 人（前期比 114 人増加、5.4%増加）であり、平均年齢は 38.9 歳（前期末 38.7 歳）となっています。このうち、県からの出向者は、24 人です。

## (4) 重要な施設等の整備等の状況

### ①当事業年度中に完成した主要な施設等

該当なし

### ②当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に処分した主要な施設等

該当なし

(5) 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	1,643	-	-	1,643
繰越欠損金	▲9,515	-	▲4,224	▲13,739
合計	▲7,872	-	▲4,224	▲12,096

(6) 財源の状況

①財源の内訳

(単位：百万円)

区分	金額	対経常収益比
経常収益	38,148	-
医業収益	33,272	87.2%
運営費負担金収益	3,262	8.6%
補助金等収益	1,085	2.8%
その他	529	1.4%

病院機構における施設整備や設備整備の財源として、奈良県より長期借入れを行っている（令和5年度新規借入額1,773百万円、期末残高34,993百万円（既借入れ分を含む））。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

仕事と育児・介護の両立や障害者雇用の促進、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に取り組むとともに、各センターにおいて地域のニーズに合わせた医療情報の発信等を目的に医療従事者を対象とした研修や住民を対象とした市民公開講座を実施する等、社会貢献活動を推進しています。

## **8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策**

### **(1) リスク管理の状況**

病院機構におけるリスク管理については、理事長がこれを指揮し、かつ最終的な責任を有するものとしています。内部統制担当理事（総務担当理事）は理事長を補佐し、法人におけるリスク管理を総括、所属の長は、各所属におけるリスク管理を総括します。

また、法人に著しい損害を及ぼすリスクを解決するため、理事長を委員長としたリスク管理委員会を設置しています。

### **(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況**

病院機構では、適切なリスク管理を行うため、法人におけるリスクの把握、業務フローの整理、リスクが顕在化する原因の分析、リスクの評価及びリスクの低減に向けた対応策の検討を行い、「リスク管理シート」としてまとめ、また定期的に見直しを行っています。

中期計画に対する取り組みの課題の詳細については、業務実績報告書をご覧ください。

## **9 業績の適正な評価の前提情報**

各業務についてのご理解とその評価に資するための各事業の取り組みや実績等の情報については、病院機構のホームページをご覧ください。



(ホームページ)



## 10 業務の成果と使用した資源との対比

### (1) 自己評価

項目	評価 (※)
大項目 I. 患者にとって最適な医療の提供	
中項目 1. 患者の視点に立った医療サービスの提供	A
中項目 2. 地域の医療拠点としての機能の充実	
①断らない救急医療の充実	S
②質の高いがん医療の提供	A
③周産期医療の充実	A
④小児医療の充実	A
⑤糖尿病医療の充実	A
⑥精神医療の充実	A
⑦感染症医療の充実	S
中項目 3. リハビリテーション機能の充実	A
中項目 4. 医療安全の確保・院内感染の防止	S
中項目 5. 西和医療センターのあり方の検討	B
大項目 II. 地域の医療力向上への貢献	
中項目 1. 地域の医療機関との役割分担と連携強化	A
中項目 2. 地域の医療機能の向上のための支援	A
中項目 3. 災害医療体制の強化	A

中項目 4. 県民への医療・健康情報等の提供	S
大項目Ⅲ. 最高レベルの医の心と技をもった人材の確保・育成	
中項目 1. 最高レベルの医の心をもった人材の確保・育成	A
中項目 2. 最高レベルの医の技をもった人材の確保・育成	A
中項目 3. 働き方改革の推進	A
大項目Ⅳ. 自立した法人経営	
中項目 1. 権限と責任を明確にしたガバナンス体制の確立	A
中項目 2. 持続可能な経営基盤の確立	
①財務内容の改善	B
②収益の確保と費用構造改革の徹底	A
中項目 3. 経営感覚・改革意欲に富んだ人材の確保・育成	A

(※) 評語の説明

- ・ S : 年度計画を上回って実施している
- ・ A : 年度計画を十分に実施している  
(達成度が概ね 90%以上)
- ・ B : 年度計画を十分には実施していない  
(達成度が概ね 60%以上 90%未満)
- ・ C : 年度計画を大幅に下回っているまたは実施していない  
(達成度が概ね 60%未満)

上表の業務成果に関する行政コスト 42,416 百万円

詳細については、業務実績報告書をご覧ください。

(2) 当中期目標期間における設立団体の長による過年度の評定の状況

項目	評定 (※)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大項目 I. 患者にとって最適な医療の提供	IV	IV	IV	IV	—
中項目 1. 患者の視点に立った医療サービスの提供	A	S	A	A	—
中項目 2. 地域の医療拠点としての機能の充実					
①断らない救急医療の充実	S	S	S	A	—
②質の高いがん医療の提供	A	A	A	A	—
③周産期医療の充実	A	A	A	A	—
④小児医療の充実	A	A	A	S	—
⑤糖尿病医療の充実	A	A	A	A	—
⑥精神医療の充実	A	A	A	B	—
⑦感染症医療の充実	S	S	S	S	—
中項目 3. リハビリテーション機能の充実	A	A	A	A	—
中項目 4. 医療安全の確保・院内感染の防止	A	A	A	A	—
中項目 5. 西和医療センターのあり方の検討	A	A	A	A	—

大項目Ⅱ．地域の医療力向上への貢献	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	－
中項目 1．地域の医療機関との役割分担と連携強化	A	A	A	A	－
中項目 2．地域の医療機能の向上のための支援	A	A	A	A	－
中項目 3．災害医療体制の強化	A	A	A	A	－
中項目 4．県民への医療・健康情報等の提供	A	A	A	A	－
大項目Ⅲ．最高レベルの医の心と技をもった人材の確保・育成	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	－
中項目 1．最高レベルの医の心をもった人材の確保・育成	A	A	A	A	－
中項目 2．最高レベルの医の技をもった人材の確保・育成	A	A	A	A	－
中項目 3．働き方改革の推進	A	B	A	A	－
大項目Ⅳ．自立した法人経営	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	－
中項目 1．権限と責任を明確にしたガバナンス体制の確立	A	A	B	A	－
中項目 2．持続可能な経営基盤の確立					
①財務内容の改善	A	A	A	A	－
②収益の確保と費用構造改革の徹底	A	A	A	B	－
中項目 3．経営感覚・改革意欲に富んだ人材の確保・育成	A	A	A	A	－

(※) 評語の説明

【大項目】

- ・ V：中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
- ・ IV：中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
- ・ III：中期目標・中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいる
- ・ II：中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている
- ・ I：中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある

【中項目】

- ・ S：年度計画を上回って実施している
- ・ A：年度計画を十分に実施している  
(達成度が概ね 90%以上)
- ・ B：年度計画を十分には実施していない  
(達成度が概ね 60%以上 90%未満)
- ・ C：年度計画を大幅に下回っているまたは年度計画を実施していない  
(達成度が概ね 60%未満)

## 11 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	令和5年度		
	予算額	決算額	差額理由
収入			
営業収益	37,134	36,434	
医業収益	34,805	33,328	入院患者・外来患者が予定を下回ったことによる減
看護師養成事業収益	103	81	
運営費負担金収益	1,914	1,868	
補助金等収益	254	1,085	感染症関連補助金の増
その他営業収益	58	71	
営業外収益	262	294	
運営費負担金収益	97	97	
財務収益	-	0	
その他営業外収益	165	197	
資本収入	2,499	3,092	
運営費負担金収益	1,329	1,297	
長期借入金	1,170	1,773	R4年度旧総合医療センター除却にかかる工事の延期による増
その他資本収入	-	22	
計	39,895	39,819	
支出			
営業費用	38,964	38,513	
医業費用	37,959	37,945	
給与費	19,003	18,786	職員数が予定を下回ったこと等による減
材料費	12,358	12,363	
経費	6,547	6,700	
研究研修費	51	96	
看護師養成事業費用	319	216	給与費、経費が予定を下回ったことによる減
一般管理費	686	352	旧総合医療センター除却費用を資産除去債務の取り崩しに振替えたことによる減
営業外費用	206	251	
資本支出	4,014	3,968	
建設改良費	1,170	1,118	
償還金	2,844	2,850	
計	43,184	42,732	

※詳細については、決算報告書を参照すること。

## 12 要約した財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
I 固定資産	35,156	I 固定負債	43,217
1 有形固定資産	32,815	資産見返負債	2,072
建物	26,631	長期借入金	33,063
構築物	1,107	移行前地方債償還債務	55
器械備品	4,259	リース債務	592
車両	43	退職給付引当金	7,367
リース資産	764	長期未払金	60
美術品	0	資産除去債務	8
建設仮勘定	12	II 流動負債	11,133
2 無形固定資産	262	短期借入金	4,300
借地権	90	一年以内返済予定長期借入金	1,929
電話加入権	3	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	30
ソフトウェア	117	医業未払金	2,857
水道施設利用権	19	未払金	434
リース資産	33	未払消費税等	16
3 投資その他の資産	2,078	一年以内支払予定リース債務	189
長期貸付金	0	預り補助金等	10
退職給付引当金見返	2,078	預り金	138
その他投資	0	賞与引当金	1,228
II 流動資産	7,098	その他流動負債	0
現金及び預金	845	負債合計	54,350
医業未収金	5,678		
未収金	352	純資産の部	金額
医薬品	144	I 資本金	1,643
診療材料	48	設立団体出資金	1,643
立替金	12	II 繰越欠損金	13,739
前払金	9	当期末処理損失	13,739
その他流動資産	9	純資産合計	▲12,096
資産合計	42,253	負債純資産合計	42,253

## 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
損益計算書上の費用	42,417
その他行政コスト	—
行政コスト	42,417

## (3) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	
医業収益	33,272
看護師養成事業収益	81
運営費負担金収益	3,165
補助金等収益	1,085
資産見返補助金等戻入	287
資産見返寄附金戻入	4
資産見返物品受贈額戻入	1
受託事業等収益	65
退職給付引当金見返に係る収益	▲96
営業費用	
医業費用	39,892
看護師養成事業費用	229
一般管理費	329
営業損失	2,584
営業外収益	283
営業外費用	1,953
経常損失	4,254
臨時利益	44
臨時損失	14
当期純損失	4,224
当期総損失	4,224

#### (4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高	1,643		▲9,515	▲7,872
当期変動額				
当期純利益			▲4,224	▲4,224
当期変動額合計			▲4,224	▲4,224
当期末残高	1,643		▲13,739	▲12,096

#### (5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,439
当期減少額	803
資金期首残高	1,648
資金期末残高	845

#### (参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
現金及び預金勘定	845
資金期末残高	845



## 13 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の法人の長による説明情報

### (1) 貸借対照表

(資産合計)

令和5年度末現在の資産合計は42,253百万円であり、前年度に比べて3,721百万円減少しました。

主な増減要因は、建物、医療機器などの有形固定資産の減(1,691百万円)、現金及び預金、未収金などの流動資産の減(1,685百万円)が挙げられます。

(負債合計)

令和5年度末現在の負債合計は54,350百万円であり、前年度に比べて504百万円減少しました。

主な増減要因は、短期借入金の増(2,700百万円)、一年以内返済予定長期借入金の減(885百万円)が挙げられます。

### (2) 行政コスト計算書

令和5年度の行政コストは42,417百万円となっています。

### (3) 損益計算書

(経常収益)

令和5年度の経常収益は38,148百万円であり、前年度に比べて1,080百万円減少しました。

主な増減要因は、医業収益の増(3,174百万円)、補助金等収益の減(4,328百万円)が挙げられます。

(経常費用)

令和5年度の経常費用は42,403百万円であり、前年度に比べて2,162百万円増加しました。

主な増加要因は、職員数の増加等に伴う給与費の増(938百万円)、化学療法等における高額医薬品の使用量増加に伴う材料費の増(1,288百万円)が挙げられます。

(当期総損失)

令和5年度の当期総損失は、上記経常損益の状況に臨時損益(30百万円)の状況を合わせた結果4,224百万円となっており、前年度の当期総利益1,545百万円に比べて5,769百万円減少しました。

#### (4) 純資産変動計算書

令和5年度の純資産は、繰越欠損金が4,224百万円増加した結果、▲12,096百万円となりました。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは127百万円であり、前年度に比べて5,011百万円収入が減少しました。

主な増減要因は、医業収入の増(3,885百万円)、補助金等収入の減(6,108百万円)、原材料、商品又はサービスの購入による支出の増(1,335百万円)、人件費支出の増(844百万円)が挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲2,368百万円であり、前年度に比べて1,198百万円支出が増加しました。

主な増減要因は、補助金等収入の減(496百万円)、資産除去債務の履行による支出の増(509百万円)が挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,439百万円であり、前年度に比べて5,048百万円収入が増加しました。

主な増減要因は短期借入金による収入の増(2,700百万円)、短期借入金の返済による支出の減(2,000百万円)が挙げられます。

### 14 内部統制の運用に関する情報

法人における内部統制を推進するため、病院機構は、理事長を委員長とする内部統制委員会を置いています。令和5年度は、2回開催し、モニタリング(自己評価チェックシートによる各所属の自己点検)及びリスク管理シートの見直しについて、各所属の取り組みが報告され、承認されました。

## 15 法人の基本情報

### (1) 沿革

平成 26 年 4 月 1 日 地方独立行政法人として設立

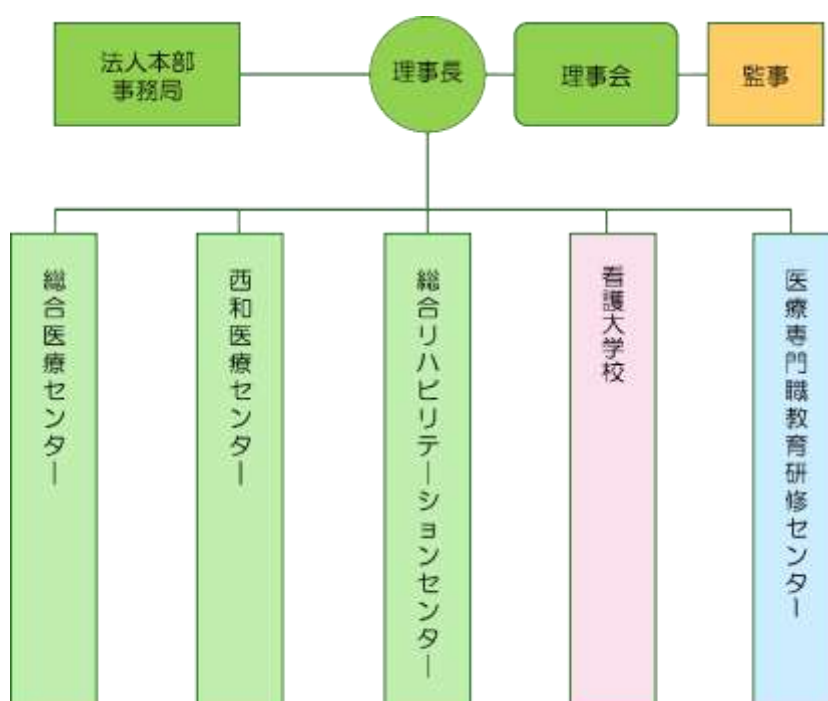
### (2) 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

### (3) 主務大臣、設立団体

総務大臣、奈良県

### (4) 組織図



### (5) 本部・病院等の所在地

- ・法人本部事務局  
：奈良県奈良市七条西町 2 丁目 897 番 5 号
- ・奈良県総合医療センター  
：奈良県奈良市七条西町 2 丁目 897 番 5 号
- ・奈良県西和医療センター  
：奈良県生駒郡三郷町三室 1 丁目 14 番 16 号

- ・奈良県総合リハビリテーションセンター  
：奈良県磯城郡田原本町大字多 722 番
- ・奈良看護大学校  
：奈良県生駒郡三郷町三室 1 丁目 14 番 1 号
- ・医療専門職教育研修センター  
：奈良県奈良市七条西町 2 丁目 897 番 5 号

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

当該事業年度は該当ありません。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産	44,492	47,246	47,180	45,974	42,253
負債	57,393	58,715	56,597	53,846	54,350
純資産	▲ 12,901	▲ 11,469	▲ 9,417	▲ 7,872	▲12,096
行政コスト	-	-	-	40,304	42,417
経常収益	30,382	36,836	39,368	39,228	38,148
経常費用	32,481	35,403	37,199	40,241	42,403
当期総利益	▲ 2,146	1,432	2,052	1,545	▲4,224

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

①予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
営業収益	40,413
医業収益	38,180
看護師養成収益	93
運営費交付金	1,887
補助金等	179
その他営業収益	74
営業外収益	193
運営費交付金	93
財務収益	0
その他営業外収益	100

資本収入	2,160
運営費交付金	1,094
長期借入金	1,066
その他資本収入	0
計	42,766
支出	
営業費用	41,274
医業費用	40,669
給与費	20,731
材料費	12,784
経費	7,093
研究研修費	61
看護師養成費用	281
一般管理費	324
営業外収益	207
資本支出	3,025
建設改良費	1,066
償還金	1,959
計	44,506

## ②収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入の部	42,285
営業収益	42,092
医業収益	38,180
看護師養成収益	93
運営費交付金	2,981
補助金等収益	179
資産見返補助金戻入	291
資産見返負債戻入	294
その他営業収益	74
営業外収益	193
運営費交付金	93
その他営業外収益	100
臨時利益	0

支出の部	44,171
営業費用	43,963
医業費用	43,312
給与費	20,575
材料費	12,784
経費	7,093
減価償却費	2,799
研究研修費	61
看護師養成費用	302
一般管理費	349
営業外費用	207
臨時損失	1
純利益	▲1,886

### ③資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金収入	49,316
業務活動による収入	40,606
診療業務による収入	38,180
運営費交付金による収入	1,980
補助金等による収入	179
その他の業務活動による収入	267
投資活動による収入	1,094
運営費交付金による収入	1,094
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	7,443
長期借入金による収入	1,066
短期借入金による収入	6,377
前期からの繰越金	173
資金支出	49,316
業務活動による支出	41,481
給与費支出	20,731
材料費支出	12,784
その他の業務活動による支出	7,966
投資活動による支出	1,066

固定資産の取得による支出	1,066
財務活動による支出	6,259
移行前地方債償還債務の償還による支出	30
長期借入金債務の償還による支出	1,929
短期借入金の返済による支出	4,300
次期への繰越金	510

## 16 参考情報

### (1) 要約した財務諸表の科目の説明

#### ①貸借対照表

##### 固定資産

有形固定資産：建物、機械装置、車両など、病院機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権、ソフトウェアなど、具体的な形態を持たない固定資産等が該当

投資その他の資産：長期貸付金、退職給付引当金見返などが該当

##### 流動資産

現金及び預金：現金及び預金であって、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に期限の到来しない預金を除くもの

医業未収金：医業収益に対応する未収金

その他（流動資産）：棚卸資産、前渡金等

固定負債：長期借入金、退職給付引当金、資産除去債務等が該当

資産見返負債：中期計画の想定範囲内で、補助金等の交付の目的に従い、若しくは寄附金により寄附者の意図等に従い償却資産を取得した場合に計上される負債

退職給付引当金：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

流動負債：未払金、未払費用、預り金等

医業未払金：医業収益に対応する未払金

資本金：地方公共団体からの出資金など、病院機構の会計上の財産的基礎を構成するもの

## ②行政コスト計算書

損益計算書上の費用： 損益計算書における経常費用、臨時損失等

その他行政コスト： 設立団体出資金や地方公共団体から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト： 地方独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、地方独立行政法人の業務運営に関して県民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

## ③損益計算書

### 営業収益

医業収益： 病院機構の業務に係る収益

看護師養成事業収益： 看護師養成活動の業務に係る収益

補助金等収益： 県からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

運営費負担金収益： 県からの運営費交付金等のうち、当期の収益として認識した収益

資産見返負債戻入： 補助金等を財源として取得した固定資産の減価償却に応じ計上される収益

退職給付引当金見返に係る収益： 期首と期末時点の退職金引当金の差額に係る収益

### 営業外収益： 営業外活動に係る収益

医業費用： 病院機構の業務に要した費用

看護師養成事業費用： 看護師養成活動の業務に要した費用

一般管理費： 事務所の賃借料、減価償却費など、病院機構の管理に要した費用

営業外費用： 利息の支払等の経費

臨時損失： 固定資産の除売却損、減損損失等

臨時利益： 固定資産の売却益、引当金戻入益等

当期総利益： 独立行政法人通則法第44条の利益処分の対象となる利益であって、独立行政法人の財務面の経営努力の算定基礎を示す指標としての性格を有するもの



#### ④純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

#### ⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：地方独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

### (2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

- ・第2期中期目標・中期計画
- ・令和5年度 年度計画
- ・令和5年度 業務実績報告書  
第2期中期目標期間終了時業務実績報告書
- ・令和5年度 予算の概要
- ・令和6年度 予算の概要
- ・財務諸表
- ・決算報告書